

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 大島 正人
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 大島 崇 TEL 03 (6262) 1056
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,103	△16.4	57	△61.2	61	△60.8	25	△80.9
2025年12月期中間期	3,713	69.1	148	—	157	—	132	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 28百万円（△77.0％） 2025年12月期中間期 124百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	0.58	—
2025年12月期中間期	3.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	4,626	3,001	64.9	68.87
2025年12月期	4,722	2,973	63.0	68.21

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,001百万円 2025年12月期 2,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,998	△30.9	108	△72.4	114	△72.1	80	△78.3	1.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：有

(注) 詳細は、P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	43,687,704株	2025年12月期	43,687,704株
2026年12月期中間期	96,624株	2025年12月期	96,134株
2026年12月期中間期	43,591,282株	2025年12月期中間期	43,070,657株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

下記文中の比較分析等は遡及修正後の数値に基づいて記載しております。詳細は、P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や円安を背景としたインバウンド需要の拡大に加え、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった物価高対策を受けた個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。また、少子高齢化等による人手不足の進行に伴い、生成AIの活用をはじめとするDX関連投資も増加の傾向にあります。一方で、米国の通商政策の今後の展開を巡る不確実性の高まりや、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、外国人観光客の増加や技術の進化などに伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、引き続き人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加、円安基調の継続による仕入コストの上昇等、厳しい事業環境が続いております。

人材関連ビジネス業界におきましては、我が国では急速な少子高齢化の進行に伴い、労働力人口の減少が長期的な課題となっております。2026年6月の有効求人倍率は、1.11倍と2025年6月から0.03ポイント減少したものの、2014年以降は求人倍率が1倍を超えて推移しており、人材不足は引き続き事業者にとって大きな課題となることが予想されております。特に医療業界や物流業界及びIT業界において即戦力となる人材不足が深刻となっており、人材サービス業界へのニーズはさらに高まっていくものと考えられます。

情報通信分野におけるAIの市場概況におきましては、我が国におけるAIシステム市場規模(支出額)は、2025年に2兆3,725億円となっており、同市場の2024年～2029年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は36.0%で推移し、2029年の市場規模は2025年比で2.9倍の6兆8,897億円に拡大していくものと予測されております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・総合人材サービス事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりましたが、一部事業の縮小に伴い全体の収益は減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,103,345千円(前年同期比16.4%減)、営業利益は57,418千円(前年同期比61.2%減)、経常利益は61,586千円(前年同期比60.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は25,231千円(前年同期比80.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移し、外国人観光客の増加等により、アミューズメント施設の集客が好調となり、売上高は前年同期を上回りました。また、円安の進行及び輸送費や原材料費が高騰する中、継続した原価低減策による原価率の改善に努めた結果、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,847,447千円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は159,433千円(前年同期比25.1%増)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当中間連結会計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、引き続き広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行いました。安定的な顧客の獲得には至らず、セグメント損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は29,932千円(前年同期比27.2%減)、セグメント損失は7,732千円(前年同期はセグメント損失5,158千円)となりました。

③ イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、大型イベントが少なかったことから、セグメント利益の獲得には至りませんでした。

以上の結果、売上高は42,301千円(前年同期比75.6%減)、セグメント損失は15,808千円(前年同期はセグメント利益19,594千円)となりました。

④マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、ティーン向け雑誌「egg」とコラボレーションした「Pop egg」の刊行、ポップティーンモデルの「2026年専属モデルオーディション」の開催、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」の発売を実施しました。継続的なブランド認知度向上に努めた結果、複数の新規案件を獲得し、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益の獲得に至りました。

以上の結果、売上高は102,668千円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は7,944千円(前年同期はセグメント損失5,418千円)となりました。

⑤AI関連事業

AI関連事業につきましては、株式会社AI Tech SolutionsがAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、GPUサーバー販売の事業縮小に伴い売上高が大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,000千円(前年同期比98.3%減)、セグメント損失は6,345千円(前年同期はセグメント利益94,214千円)となりました。

⑥物流関連事業

物流関連事業につきましては、株式会社antz及び株式会社エムが一般貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、前年第3四半期から株式会社antzが物流関連事業に参入したことに伴い、売上高は拡大しております。一方で、燃料費の高騰等によるコスト増加により、セグメント利益は減少いたしました。なお、株式会社エムについては、実態を伴わない運送実績に基づく売上計上が行われていた疑義を認識したことを受け、受注を停止しております。

以上の結果、売上高は195,104千円(前年同期比293.3%増)、セグメント利益は3,344千円(前年同期比15.2%減)となりました。

⑦総合人材サービス事業

総合人材サービス事業につきましては、2025年3月31日に株式会社antzを完全子会社化したことに伴い、前年第2四半期より事業を開始しており、当該子会社が一般労働者派遣及び作業請負業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては、既存の顧客の需要開拓に加えて、新規の顧客開拓を推進したことにより、売上高が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は860,890千円(前年同期比99.1%増)、セグメント利益は4,084千円(前年同期はセグメント利益339千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて96,406千円減少し4,626,156千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加415,428千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少398,723千円、短期貸付金の減少59,666千円、のれんの減少33,172千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて124,972千円減少し、1,624,212千円となりました。主な要因と致しましては、未払金の減少109,535千円、未払法人税等の減少30,824千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて28,565千円増加し3,001,943千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する中間純利益25,231千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて415,114千円増加し、2,612,236千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、353,748千円の収入(前年同期は1,035,553千円の収入)となりました。主な要因と致しましては、売上債権の減少400,077千円、未払金の減少109,131千円、未払費用の増加56,946千円及び税金等調整前中間純利益41,017千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、51,373千円の収入(前年同期は87,966千円の支出)となりました。主な要因と致しましては、貸付けによる支出101,300千円及び貸付金の回収による収入160,289千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、7,529千円の収入(前年同期は126,162千円の支出)となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入159,232千円及び長期借入金の返済による支出146,165千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想に修正はありません。

なお、本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,134	2,643,563
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,474	836,751
商品	120,804	159,763
前渡金	84,873	58,067
短期貸付金	160,529	100,862
その他	67,634	49,256
貸倒引当金	△736	△60
流動資産合計	3,896,715	3,848,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,223	32,034
土地	2,977	2,977
その他(純額)	61,601	53,771
有形固定資産合計	97,803	88,783
無形固定資産		
のれん	281,968	248,796
ソフトウェア	9,128	3,464
その他	0	0
無形固定資産合計	291,097	252,260
投資その他の資産		
投資有価証券	174,532	174,532
長期貸付金	2,070	2,747
敷金	73,304	72,925
保険積立金	155,194	157,485
長期未収入金	7,187	7,187
その他	31,843	29,217
貸倒引当金	△7,187	△7,187
投資その他の資産合計	436,946	436,908
固定資産合計	825,847	777,952
資産合計	4,722,563	4,626,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,612	235,454
未払金	324,129	214,593
未払法人税等	50,320	19,495
前受金	31,752	7,877
1年内返済予定の長期借入金	250,067	266,015
その他	294,313	327,261
流動負債合計	1,201,194	1,070,697
固定負債		
長期借入金	530,179	528,066
その他	17,811	25,449
固定負債合計	547,990	553,515
負債合計	1,749,185	1,624,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,448,402	1,448,402
利益剰余金	1,525,751	1,550,982
自己株式	△19,779	△19,842
株主資本合計	2,964,374	2,989,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,003	12,400
その他の包括利益累計額合計	9,003	12,400
純資産合計	2,973,377	3,001,943
負債純資産合計	4,722,563	4,626,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,713,525	3,103,345
売上原価	2,883,629	2,166,578
売上総利益	829,896	936,766
販売費及び一般管理費	681,875	879,348
営業利益	148,020	57,418
営業外収益		
受取利息	6,350	9,631
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	13	130
受取賃貸料	—	4,079
保険解約返戻金	9,918	—
その他	1,587	648
営業外収益合計	17,886	14,490
営業外費用		
支払利息	6,433	9,682
株式交付費	1,981	—
為替差損	—	454
その他	416	186
営業外費用合計	8,831	10,322
経常利益	157,076	61,586
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	4,223
特別調査費用等	—	16,345
特別損失合計	0	20,569
税金等調整前中間純利益	157,076	41,017
法人税、住民税及び事業税	27,365	16,553
法人税等調整額	△2,306	△768
法人税等合計	25,059	15,785
中間純利益	132,016	25,231
親会社株主に帰属する中間純利益	132,016	25,231

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	132,016	25,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,729	3,397
その他の包括利益合計	△7,729	3,397
中間包括利益	124,287	28,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	124,287	28,628

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	157,076	41,017
減価償却費	22,098	31,463
減損損失	—	4,223
のれん償却額	16,586	33,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△315	△675
受取利息及び受取配当金	△6,373	△9,656
為替差損益(△は益)	△16	454
保険解約返戻金	△9,918	—
支払利息	6,433	9,682
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	190,793	400,077
棚卸資産の増減額(△は増加)	915	△38,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,972	△16,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	14,400
立替金の増減額(△は増加)	1,916	△3,036
前受金の増減額(△は減少)	978,890	△23,874
前渡金の増減額(△は増加)	△205,245	26,817
未収入金の増減額(△は増加)	△43,327	24,086
未払金の増減額(△は減少)	△46,877	△109,131
未払費用の増減額(△は減少)	24,641	56,946
その他	70,692	△46,241
小計	1,064,997	394,742
利息及び配当金の受取額	6,597	12,957
利息の支払額	△6,727	△10,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,313	△43,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,553	353,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,925	△4,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	110,790	—
敷金の差入による支出	△120	△540
敷金の回収による収入	56	102
貸付けによる支出	△310,000	△101,300
貸付金の回収による収入	126,920	160,289
保険積立金の積立による支出	△861	△2,290
保険積立金の解約による収入	19,780	—
定期預金の預入による支出	△3,406	△313
定期預金の払戻による収入	20,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,966	51,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△68	△62
長期借入れによる収入	—	159,232
長期借入金の返済による支出	△120,710	△146,165
リース債務の返済による支出	△5,383	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,162	7,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,061	2,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815,363	415,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,029	2,197,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,219,392	2,612,236

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(当社連結子会社における不正について)

当社連結子会社である株式会社エムが行う貨物利用運送事業の一部取引について、実態を伴わない運送実績に基づく売上計上が行われていた疑義を認識しました。これを受け、当社は2026年5月29日付で、当社と利害関係を有しない外部の弁護士を委員長とし、同様に利害関係を有しない外部の公認会計士及び当社常勤監査等委員(独立社外取締役)を委員とする特別調査委員会を設置して調査を開始し、同年8月5日に同委員会より調査報告書を受領しました。

その結果、当該連結子会社において、貨物利用運送の委託事業者及び受託事業者との間で取引の実在性を確認できないものについて代金の受領及び支払いがなされていた事実が判明しました。当該事実の発覚に伴い、取引の実在性を確認できない売上高の取り消しを行い、預り金に振り替えております。

なお、過年度の各期における取り消し額が各期の連結財務諸表等に及ぼす影響の重要性を考慮した結果、本第2四半期(中間期)決算短信に表示される過年度数値の修正再表示を行っております。

本事案による影響額は、以下のとおりです。

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
期首利益剰余金(千円)	△35,102	△104,608	△35,102
売上高(千円)	△40,430	△9,372	△69,506
営業利益(千円)	△40,430	△9,372	△69,506
経常利益(千円)	△40,430	△9,372	△69,506
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(千円)	△40,430	△9,372	△69,506
預り金(千円)	83,086	125,379	115,069
1株当たり純資産額(円)	△1.73	△2.61	△2.40
1株当たり中間(当期)純 利益(円)	△0.94	△0.22	△1.60

当社は、当該特別調査委員会による調査結果を踏まえ、再発防止策を策定し、今後、このような不適切な取引が発生することが無いよう、最優先課題として、信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	プライズ	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	AI関連	物流関連	総合人材サ ービス
売上高 顧客との契約から生 じる収益	1,497,626	41,120	173,157	81,919	1,437,800	49,603	432,298
外部顧客への売上高	1,497,626	41,120	173,157	81,919	1,437,800	49,603	432,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,497,626	41,120	173,157	81,919	1,437,800	49,603	432,298
セグメント利益又は セグメント損失(△)	127,416	△5,158	19,594	△5,418	94,214	3,945	339

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高 顧客との契約から生 じる収益	3,713,525	—	3,713,525
外部顧客への売上高	3,713,525	—	3,713,525
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—
計	3,713,525	—	3,713,525
セグメント利益又は セグメント損失(△)	234,935	△86,914	148,020

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△86,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業の新設)

当社は、2025年3月31日付で、株式会社antzの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から「総合人材サービス」事業を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社antz(2025年3月31日株式取得)を連結子会社化したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「総合人材サービス事業」セグメントの資産の金額が1,280,087千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「総合人材サービス事業」セグメントにおいて、株式会社antz(2025年3月31日株式取得)を連結子会社化したことにより、当中間連結会計期間においてのれんが331,728千円発生しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	プライズ	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	AI関連	物流関連	総合人材サ ービス
売上高 顧客との契約から生 じる収益	1,847,447	29,932	42,301	102,668	25,000	195,104	860,890
外部顧客への売上高	1,847,447	29,932	42,301	102,668	25,000	195,104	860,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	5,658
計	1,847,447	29,932	42,301	102,668	25,000	195,104	866,549
セグメント利益又は セグメント損失(△)	159,433	△7,732	△15,808	7,944	△6,345	3,344	4,084

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高 顧客との契約から生 じる収益	3,103,345	—	3,103,345
外部顧客への売上高	3,103,345	—	3,103,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,658	△5,658	—
計	3,109,004	△5,658	3,103,345
セグメント利益又は セグメント損失(△)	144,920	△87,501	57,418

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△87,501千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式900,000株の処分を2025年4月16日に行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が185,076千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が19,560千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。